

〔論 説〕

19世紀末イギリスにおける家族賃金

吉 田 恵 子

1. はじめに

19世紀後半 TUC を中心とする労働運動のなかに、にわかに家族賃金を要求する声が強まってきた⁽¹⁾。賃金とは、家族すなわち夫とその妻子を養うに十分たるべきであるというのが家族賃金の意味するところであるが、しかしその際、賃金を得るのはあくまでも男性たる夫である。したがってそこからは、bread-earner たる男性と、それへの依存者たる女性という図式が描かれることになる。この要求が女性の労働市場からの排除をももくろむものであったことは、TUC の指導者であるブロードハーストの、「労働運動の目標は、男性として夫として、妻の適切なる場が家庭であるような条件を作り出すために最善の努力をすることにあり」⁽²⁾とする主張に端的に表われている。フェミニストから激しい反発を招いたのも当然である⁽³⁾。

だがイギリス社会において、男性の賃金はその妻子を養うのに十分であるべきだという考えは、決して伝統的なものではない。そもそも一部の階級を除いて、妻・子供が働かないですむような経済状況はごく近年までなかったということは、既に明らかになっているところである⁽⁴⁾。それが、何故に、19世紀の後半になって、家族賃金の要求が高まってきたのか⁽⁵⁾。そこに、女性労働を取り巻く社会的・経済的状況が、最も集約的に表われていると考えられるのである。

確かに19世紀の末から20世紀初頭にかけては、女性労働にとっての一つ

の画期となる時期である。妻たちの様々な労働市場からの退却が決定的になった時期なのである。その退却が「男は外、女は内」という今迄は建前でしかなかった役割分担を実質的に完成させ、そして今日の女性問題を作り出す原因となった⁽⁶⁾。家族賃金の要求は、このような既婚女性の労働市場からの退却に当然力あったはずである。

ところで、この時期の家族賃金概念の成立については、既に原剛氏の詳細な論文がある⁽⁷⁾。そこでは、19世紀後半には、この家族賃金が、「中流階級以上の人々の一般的通念であるのみならず、労働政策あるいは社会政策側面からも、最低基準として承認された」⁽⁸⁾のであり、「また、労働者階級の生活感情あるいは願望としても、妻は家庭において家事に専念し、夫は妻を含めた家族の家計を支える収入を得ることが理想となっていたことは確かである」⁽⁹⁾とされ、家族賃金が、通念として労働者階級にまで受け入れられていく過程が検証されている。

問題は、その過程の背後にある動機である。ここでは、家族の消費単位への転化、雇用不足、なканずく主婦労働が家族に与える影響に対する支配者階級の憂慮が挙げられている。確かに支配者階級の意図が問題となるのは言うまでもないが、その支配者階級とは具体的には誰なのかが重要である。シャフツベリー卿に代表されるような博愛主義者であろうか。彼らは確かに家族の安定を第一の運動目標とした。しかし賃金政策に最も力あったのはやはり資本家階級であろう。博愛主義者とは視点を異にする資本の論理がもっと問題にされなければならないが、そこには、次のような理由もある。

近年フェミニストの間では、家父長制と資本制の妥協という観点から、女性問題が論じられている。女性問題は家父長制だけによっても、あるいは資本主義だけによっても説明することはできない。現代の家父長制は「『封建的』な家父長制の残滓などではなく、市場によって、かつ市場にふさわしく編成された近代的な制度である」⁽¹⁰⁾として、この両者の妥協のなかに女性問題の根源を見ようとするのである。家族賃金にしても、一見す

ると家父長制の貫徹と見られるこの要求が、社会的通念となり得たということは、この要求が資本家にとっても一定のメリットをもっていたということに他ならない。資本にとっての家族賃金の意味を探ることが必要なのである。

この問題についてのフェミニストの論客であるソコロフの見解はこうである。家族賃金によって女子労働者を低賃金労働に閉じ込め彼女たちを結婚せざるをえない状況に追い込む。これによって資本家は、労働者とその子供の労働力や財産を再生産し、維持するものとしての妻たちを利用し、搾取することができるのである⁽¹¹⁾と。だが、こと低賃金労働について言えば、男性の低賃金こそが既婚女性の苦汗労働の温床であったことを忘れてはならない。ロンドンに蔓延した縫製業の劣悪な労働条件を支えたのは、ドック労働者を典型とする低賃金労働者たちの妻であった⁽¹²⁾。同じくロンドンの洗濯業を支えたのは建築業やガス産業などの季節労働者たちの妻であった⁽¹³⁾。家族賃金は、むしろこの最も低廉な労働力源を奪うことになるのである。資本にとっての家族賃金の利点は別にあったはずである。

本論では、家族賃金の要求が、この時期資本にとっていかなる意味をもったのか、ソコロフの言うように資本制と家父長制の妥協の産物といえるのかを中心に考察し、もってこの時代に顕著となった労働者階級における役割分担の形成過程理解の一助としたい。

- (1) J. Lewis, *Women in England 1870—1950: Sexual Division and Social Change*, Brighton, 1984, p. 45.
- (2) 1877年 TUC の年次会議での発言。J. Lewis, *The working-class wife and mother and state intervention, 1870—1918*, in J. Lewis (ed.), *Labour and Love*, Oxford, 1986, p. 103.
- (3) 家族賃金に対するフェミニスト研究者たちの評価については C. Dyhouse, *Feminism and the Family in England, 1880—1939*, Oxford, 1989, pp. 88-98 を参照。
- (4) 18世紀のイギリスでは「女性と子供は少なくとも自身を養うに十分な程度のものは稼ぐべきと一般に考えられており、男性の賃金も女性と子供が稼ぐ

- という前提に基づいて支払われていた。」(I. Pinchbeck, *Women Workers and the Industrial Revolution, 1750—1850*, London, 1930, p. 1.)
- (5) その前提として、妻の雇用がリスペクタビリティには合致しないという考えが広まってくるのも19世紀の後半である。(J. Barnett, *Destiny Obscure*, London, 1982, p. 219.)
- (6) 19世紀後半が家父長制家族の再編成期であったという点では次の著者たちの見解は一致している。(H. Bradley, *Men's Work, Women's Work*, Cambridge, 1989; C. Chin, *They Worked All Their Lives*, Manchester, 1988.)
- (7) 原剛『19世紀末英国における労働者階級の生活状態』1988年。欧文文献については以下を参照。M. Barnett and M. McIntosh, "The family wage" in E. Whitelegg (ed.), *The Changing Experience of Women*, Oxford, 1982; J. Humphries, "Class struggle and the persistence of the working class family", *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 1 No. 3; do. "The working class family, women's liberation and class struggle: The case of nineteenth century British history", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 9 No. 3; J. Mark-Lawson and A. Wity, "From family labour to family wage?", *Social History*, Vol. 13 No. 2; Seccombe, "Patriarchy stabilized" *Social History*, Vol. 11 No. 1; M. Valverde, "Giving the female domestic turn", *Journal of Social History*, Vol. 21 No. 4.
- (8) 原剛, 前掲書, 242頁。
- (9) 同上書, 248頁。
- (10) 上野千鶴子『家父長制と資本制』1990年, 179頁。
- (11) N. J. Sokoloff, *Between Money and Love: The Dialectics of Women's Home and Market Work*, New York, 1980, 江原由美子訳『お金と愛情の間』1987年, 225—227頁。
- (12) D. Bythell. *The Sweated Trade*, London, 1978, p. 76.
- (13) P. E. Malcolmson, *English Laundresses: A Social History, 1850—1930*, Urbana, 1986, p. 12.

2. 女性の経済力と家庭秩序

まず、家族賃金の要求がどのような状況のなかから出てくるのかを知るために、19世紀前半の労働者家族における妻と夫の関係をみておこう。既

述のとおり、当時の労働者階級にあって、男性の賃金だけで家族を養っていけるのはごく例外的な場合でしかなかった。女性は何らかの形で経済活動に携わることによって家計を補助し、それこそが家族の生活水準を決定するという面すらあったのである⁽¹⁾。だが建前においては、経済は男性の分野であるという考えが貫かれていた⁽²⁾。その建前を裏で支えていたのは女性の経済力であったのではあるが。一方で女性は緊密な地縁・血縁ネットワークをフルに活用することによって、かかる経済活動と同時にその本来の役割とされた家事責任をも果たしていた⁽³⁾。その経済活動は、家事責任の一環としてのものであり、男性の世界に侵入するものではなかった。実質はともかく、建前としての男性支配は貫かれていたのである。

問題は、このような女性の経済力が、家族のなかでの男性支配を掘り崩す力となったのか否かである。通常は、経済力こそが力の基盤と考えられるため、女性が経済力を持てば、それは建前としての男性支配をも揺るがさずにはおかなかったのではないかと考えられる。ソコロフなどが家族賃金を家父長制と資本制の妥協と見るのも、工業化によって家父長制が揺らいできているという認識が前提にあるのである。実際はどうであったろうか。女性が工場労働など近代的産業に就労する場合と、衣服などの家内工業やランドリーなどの伝統産業につく場合の2つを典型として、女性の経済力が、家庭内の支配関係に及ぼした影響を考えてみよう。

前者は、まさに家族関係を揺るがすものとしてシャフツベリー卿など博愛主義的社会改良主義者たちから常に非難の的となったことである。女性が家を離れて長時間、しかも男性と同じ場で働き、個人の賃金を得る。これは女性に家庭をないがしろにさせ、家庭内の力関係を揺るがさずにはおかない、というのである。「多くの場合、家族は主婦の労働によって解体されてしまうのではなく、さかだちさせられるのである。妻は家族を養い、夫は家にいて子守りをし、部屋の掃除をし、料理をする」⁽⁴⁾という恐れである。同じ雇用労働であっても、家事奉公人や家内労働者にたいしては、その労働条件がいかに劣悪であろうとも、非難の対象とはならなかつ

たのは、これが女性が本来持つべきであるとされた domesticity 家庭性とは何等矛盾しなかったからである。家とは別の公的な場でしかも男女が混じりあって仕事をする、すなわち工場と炭坑とが、家庭の秩序を揺るがすものとして彼らの最も恐れる場であったのである。

しかし結論から言えばそうはならなかった。工場内部においては、厳格なる性別職種分担が貫かれていた。男女が同じ仕事をするのは、織布工程などごくわずかであり、その場合ですら、例えば織機の種類を変えたり、受け持ち台数を増やしたりという形で男性の賃金が女性のそれを上回るような工夫が成されていたのである⁽⁶⁾。また綿工業と並んで、技術革新が女性の雇用増大をもたらした窯業においても、女性の重要性が増したにもかかわらず、それは決して家族間の関係を覆すものではなく、むしろ補完するものであったことが指摘されている⁽⁶⁾。炭坑においても1842年の鉱山法によって女性の坑内労働が禁止されるまでは多くの女性労働者が男性と並んで働いていたが、年齢と性別により職種は厳密に分けられていたのである⁽⁷⁾。すなわち、男性が支配的工程を行い、女性が従属的工程を行なうという支配関係が職場内に貫徹し、それがむしろ家庭内での支配関係を補強する結果となったのである。

しかし女性個人にたいして支払われる賃金、これは女性の立場を強化するものとして考えられよう。プロト工業化の時代においては、いくら女性の貢献度が大きかったにしても、賃金は家族全体にたいして支払われ、個人の貢献度は明らかではない。だが工場では賃金は個人にたいして支払われる。女性に、個人としての力を知らしめる機会を提供したはずである。しかしこれにしても、そもそも女性が働きに出る原因が家計補助であったとすれば、その収入は家計費へと回り、個人で使えるようなものではない。家計の運営こそが主婦の役割なのであって、あくまでもその範囲内の活動である。結局のところ女性の工場労働への参加は、家庭内における男女の関係を何ら揺るがすものではなかったといえよう。

一方伝統産業について言えば、そもそもかかる産業に従事するというこ

と自体が、役割分担への配慮の結果なのである。工場労働以上に家庭秩序を脅かすものではない。とすれば、この時期における女性の経済力は、男性の建前としての支配力を何ら揺るがすようなものではなかったといえよう。そもそも、政治的な男女平等、端的に言えば選挙権の獲得運動が、生産活動に加わっていた労働者階級においてではなく、中産階級から出てきたということを考えれば、この結論も当然かもしれない。また逆に言えば、労働者階級では女性の経済的貢献が不可欠であったために、むしろ労働の現場でのジェンダーが一層厳しくなったとも言えるのである。

また家事と生産労働という2つの役割を女性に可能とさせた地縁と血縁によるネットワーク、これも女性が組織したものではあったが、これは男性に利益を与える形で運営されていた⁽⁸⁾。これが有効だったからこそ男性は家事労働に何ら関わることなく生活することが可能だったのである。工業化のもとでの女性の生活力は、既存の家族イデオロギーを何ら揺るがすものではなかったといえよう。工業化のショックを緩和するため、むしろ伝統的なものが強化される結果ともなったのである。

この時代の統計資料を見ていると遺棄された妻 *deserted wife* という表現にぶつかり、またその数が多いのに驚かされる。それだけ家族の拘束が弱まったのかと思いがちであるが、ローンによれば、むしろ逆であるという。このイデオロギーが強すぎるために、男性としてのリスペクタビリティを維持できなくなれば、そこから逃げ出さざるをえなくなるのであると⁽⁹⁾。しかし以上からみてきたところから言えば、男性のリスペクタビリティは、むしろ女性の経済力が維持してきたといえる。男性が逃げたのは、それを守ってくれない女性からだったのかもしれない。

このように、女性の経済力は、家族の秩序に何ら脅威を与えるものではなかった。であるとすれば、家族賃金の導入によって守ろうとしたのは家父長制であるという見方は、かならずしも当たらない。家父長制はなにも、女性を雇用から排除することによってのみ達成されるわけではない。雇用に取り込むことによって十分に達成できたのである。

- (1) 妻の経済力が家計にとっていかに重要であったかについては C. Chin, *op. cit.*; 拙稿「家庭経済より見た19世紀末英国における貧困」山田高生他編『社会政策の思想と歴史』1985年参照。
- (2) E. Roberts, *A Women's Place: An Oral History of Working-Class Women. 1890-1940*, Oxford, 1984, ch. 3.
- (3) C. Chin, *op. cit.*, ch. 1; E. Ross, "Survival networks: Women's neighbourhood sharing in London before World War I", *History Workshop Journal*, No. 15, 1983; do, "Fierce Questions and Taunts" *Feminist Studies*, Vol. 8, 1982.
- (4) K. Marx-F. Engels, Historisch-Kritishe Gesamtausgabe: Werke, Schriften, Briefe, Part I, Vol. 4, 1932, 大内兵衛他監訳「イギリスにおける労働階級の状態」『マルクス・エンゲルス全集』第2巻376頁。
- (5) P. Joice, *Work, Society and Politics: The Culture of the Factory in Later Victorian England*, Sussex, 1980, p. 113.
- (6) R. Whipp, "Kinship, labour and enterprise: the Staffordshire pottery industry, 1890-1920, in P. Hudson and W.R. Lee (ed.), *Women's Work and the Family Economy in Historical Perspective*, Manchester, 1990, p. 200.
- (7) J. Mark-Lawson and A. Witz, *op. cit.*; J. Humphries, "Protective legislation, the capitalist state and working class men", *Feminist Review*, No. 7. またタイル製造業においても女性の賃金が男性のそれを上回るようなことがあれば、女性は仕事をストップしなけりばならなかった。(J. Benson, "Work", in J. Benson (ed.), *The Working class in England 1875-1914*, Lndon, 1985, p. 75.)
- (8) 例えば、核家族以外の親族が同居する場合、それは妻の親族であるが男性である場合が多い。(J. Lown, *Women and Industrialization: Gender at Work in Nineteenth-Century England*, 1990, p. 87.)
- (9) *Ibid.*, p. 83.

3. 家族賃金の意図したもの

以上のような状況のなかから、家族賃金の要求が出てくる。それが労働組合から出されたというのは、ある意味では当然といえよう。賃金の上昇を要求する根拠となるし、そこから帰結される既婚女性の労働市場からの

排除は、労働組合の主力たる熟練労働者にとっては、それほどの痛手にはならない。彼らの妻たちが行なう家計補助は、小さな店を経営するとか、下宿人を置くとか、もっぱら家庭で行なうことに限られていたからである。しばしば、既婚女性の排除という組合の要求は、彼女たちの競争を防ぐためといわれているが、いかがであろうか。男性と女性の職種は、既述の通りほぼ明確に分けられており、特に熟練職種にとっては、既婚女性が脅威になることはまずなかった。既婚女性の競争に曝されていたのは、自身がそれによって経済的利益を受ける不熟練労働者であったのである。したがって不熟練労働者にとってはこの家族賃金は、アンビヴァレントな感情を引き起こすものであったが、熟練労働者からなる労働組合にとっては、無条件で受け入れられるものであったことは、想像に難くない。

だが組合はしばしば、これとは矛盾する同一賃金要求をも出している。1888年C.ブラックは、TUCに同一賃金についての決議を提案し、会議は、全員一致でこれを承認しているのである⁽¹⁾。ただその目的は、女性の低賃金による競争の排除にあった。以後組合運動は、同一賃金要求と家族賃金要求とを時によって使い分けることになる。女性の競争に直面している場合は同一賃金を、していない場合は家族賃金をというように⁽²⁾。だが既述のごとく、労働運動を担った組合員の多くは女性の競争とは無縁かつ家庭での権威も守られていた熟練労働者である。彼らの本音が高賃金を意味する家族賃金にあったのはいうまでもない。

問題は資本の側の対応である。彼らにとっては、かかる要求は、男子労働者の賃金高騰と、同時に安価な女子労働者の減少を意味する。例えば既婚女性の雇用の例外的に多いランカシャー北部の織布工業地帯の場合、男子労働者の賃金はかなり低く、すなわち平均29s.に対して25s.と押えられてきた⁽³⁾。男子の低賃金と既婚女性の雇用とは相互補完的な意味をもっていたのである。その双方を失うのは受け入れ難いもののはずである。

だがこの時期、一部労働者の賃金はこの家族賃金の要求にそう形で確実に上昇していたのも事実である。いわゆる労働貴族の出現である。例えば

綿紡績工業の場合、1875年から1900年にかけて、糸継工の賃金は13 s. から15 s. 8 d. にしか増えていないのに、精紡工の場合は31 s. から39 s. 7 d. へと増大している。しかし彼らは、高賃金の裏づけとなる真性の熟練はもっていないのである⁽⁴⁾。彼らは明らかに例外的に優遇された形でその賃金を増やしている。その目的は何か。

その問題にはいる前に、この時期イギリス経済の置かれていた状況を見ておこう。1973年に始まる大不況期以後、イギリス経済は転換期を迎えていた。海外からの競争の激化、産業構造の高度化、それにともなう大規模化は、ますます安定的な経営を求めていた。そのためには先ず労働意欲に満ちた規律ある労働力が必要である。だが現実には資本家が直面していたのは、「いくつかの工場がすぐ近くにあるため、労働者たちは家を変えることなく簡単に工場から工場へと移ることができる」⁽⁵⁾という特に都市部での高い転職の可能性や、横行する聖月曜日の慣行などであった。未だ有効な労務管理も発達しておらず、出勤率を高めるのに「よそ者は雇わない」⁽⁶⁾という方法ぐらいにしか頼れないのが実情であった。資本は労働力を未だ包摂しきれていなかったのである。この状況を改善するのが急務であった。

機械の導入は一部その問題を解決するはずである。しかしこの時代機械化もかならずしも順調ではなかった。例えば織布工業の場合、1911年において80万台の織機のうち、完全な自動織機は5,500台以下でしかなかった⁽⁷⁾。機械に労働者を従属させる状況はまだできていなかったのである。

さきに見た労働貴族出現の最大の根拠はかかる状況にある⁽⁸⁾。つまり労働力を、一部高賃金を与えられる労働貴族とその他に分断し、彼らにその他労働力の監督機能をも負わせるという内部請負制度の活用が労働貴族出現の根拠なのである。だがこれだけでは労働力の包摂にとって十分ではない。というのは、さきに見た精紡工の場合、その下に置かれるのは、糸継工であるが、それを構成するのはおもに児童・女性であり、聖月曜日を謳歌する成人男子ではない。彼ら労働貴族以外の成人男子こそが問題なので

ある。

1870年に始まる義務教育法は、そのための一つの手段と考えられる。ハンプリーズはこの義務教育を、よりよい労働力確保のための、中産階級イデオロギーの労働者階級への押し付けであると解釈している⁽⁹⁾。自己を陶冶し、階級上昇のための手段を提供する教育が国家の手によって整えられる、労働者にとって福音であるはずのものが、なぜあれだけ多くの抵抗をもって迎えられたのか⁽¹⁰⁾。出席率は低く⁽¹¹⁾、子供の労働力を必要とする親の都合が常に優先されていたことは、役人たちの報告に詳しい。子供たちの教育について調査して回る出席促進員たちがいかに嫌悪されていたか、たとえば1874年ロンドンで出回った次のような回状が示している。

あなたが子供について何らかの質問を受けた時このように答えなさい。……私はあなたに何も言うことはありません、と。そして調査官をできるだけ早く追い出さなさい。初等教育法には、学校当局或はその代理人による質問に答えなければならないとする条項はありません。彼らを決して家に入れてはいけません。外に出ろとだけ言いなさい。もし家にはいつてきたなら出ろと命令しなさい。それでも出ていかないのなら、もしあなたにそれだけの力があればつまみ出さなさい⁽¹²⁾。

教育がその成果をあげだすのはまだまだ先のことなのである。

救貧法もその役割の一翼を担っていた。救貧法の役割は本来貧困を救うことにあり、モラルを矯正することにはないとされてきたが、実際には地方の行政官が目指したのは男性に勤労意欲を植え付けることであった⁽¹³⁾。妻は夫に扶養されるべし、との考えが最初に公的に表明されたのは、この救貧法においてであろう。1834年の新救貧法において、妻は夫の完全な依存者とされ、妻が救貧を申請すれば、同居の有無にかかわらず、先ず夫に扶養が要求された。夫が労役場に収容されれば妻も入るべきであり、夫が入らなければ妻も入れず、夫が労働不能と判定されても妻に12か月以内は院外給付は与えられるべきではないとされ、刑務所にいる男性の妻に対する救済も好ましくないとされたのも、夫の責任放棄を牽制しようとするものである⁽¹⁴⁾。彼らを労働へ追い込むこと、これこそが行政官にとっての最大の目的であった。彼らに逃げ道を与えることは好ましくないの

る。

だがその観点から見れば、妻の雇用こそが、最大の逃げ道である。博愛主義者などの社会改良主義者を別として、経済に直接にかかわる人々が女性の経済力にたいして最も恐れたのは、男性の権威の否定よりもむしろこの男性の勤労意欲の減退であったのである。「夫が失業したときに妻の取るべき道はただ一つ、ひたすら泣いていることである」⁽¹⁵⁾とか、「最も腕利きの洗濯女は最悪の夫を得る」⁽¹⁶⁾とかといった言い回しが広く流布していたのも、男性の勤労意欲がかならずしも高いものではなく、すきあらばその責任から逃れようとしていたことを示している。

このことは、工場監督官の報告書のなかにも指摘されている。ブラック・カントリーについての報告はこんな具合である。「ここでの最大の弊害は飲酒である。夫たちがパブで贅沢をしている一方で妻たちが労働の重荷を負っている。若者たちは仕事のできる娘と結婚しようとする。週の初めの2日間働いている男性を見るのは珍しいぐらいだ。」⁽¹⁷⁾ このような労働者を使って資本家は海外との競争に対処していかなければならなかったのである。自己の力で質の高い労働力の確保に努めざるをえない。家族賃金もこのような文脈のなかで捉えられるべきである。それが単なる高賃金ではなく、既婚女性の排除をも伴うようなイデオロギー性を背後にもった家族賃金という形で行なわれたのは、これによって男性の勤労意欲を削ろうとの意図があったからなのである。その点においては資本にとっても合理性をもっていた。だがそれは男性に対する高賃金と既婚女性により成る低賃金労働者の供給減というコストを伴っている。資本にとって都合がいいのはイデオロギーだけを利用して、後は実行しないことである。現実にはまさにこの道をたどったのである。

(1) E. M. Meehan, *Women's Rights at Work: Campaigns and Policy in Britain and United States*, London, 1985, p. 33. イギリスにおける同一賃金については浅倉むつ子『男女雇用平等法論』1991年を参照。

(2) 現在でもそのような使い分けがなされている。(M. Barnett and M. Mc-

- Intosh, *op. cit.*, p.72.)
- (3) J. Liddington, Working-class Women in the North West, *Oral History*, Vol. 5 No. 2, 1977, p. 32.
 - (4) 中山章『イギリス労働貴族—19世紀におけるその階層形成』1988年, 79, 85—6頁。
 - (5) *British Parliamentary Papers*, Report of the Inspectors of Factories, 1842 (31), p. 361.
 - (6) M. Hubermann, "The economic origins of paternalism : Lancashire cotton spinning in the first half of the nineteenth century", *Social History*, Vol. 12 No. 2, 1987, p. 179.
 - (7) J. Benson, *op. cit.*, p. 74.
 - (8) P. Joice, *op. cit.*, p. 67.
 - (9) S. Humphries, *Hooligans or Rebels? An Oral History of Working-Class Childhood and Youth, 1889—1939*, Oxford, 1981, p. 32, 山田潤他監訳『大英帝国の子供たち』1990年, 52頁。
 - (10) 1921年の就学年齢を14歳まで引き上げようとの動きの際には各地でスクール・ストライキがおこっている。学校教育への労働者階級の抵抗については, 同上書, 3, 4章を参照。
 - (11) 1870年で10歳児の就学率は40%, 義務教育年齢をすぎた14歳になるとわずか2%である。(J. Benson, *op. cit.*, p. 24.)
 - (12) J. S. Hurt, *Elementary Schooling and the Working Classes, 1860—1918*, London, 1979, p. 156.
 - (13) P. Thane, "Women and the poor law in Victorian and Edwardian England", *History Workshop*, No. 6, 1978, p. 39. 1834年の新救貧法が, 労働者の自発性を促すことを目的としていたことについては, 松村高夫「労働者階級意識の形成」柴田三千雄他編『世界史への問い 4 社会的結合』1989年, 243頁。
 - (14) *Ibid.*, p. 31.
 - (15) J. Lewis, *op. cit.*, p. 45.
 - (16) P. E. Malcomson, *op. cit.*, p. 12. .
 - (17) *B. P. P.*, Reports of Inspectors of Factories, 30 th April, 1875, p. 39.

4. 各階層における女性の対応

さてこの家族賃金に対する女性自身の反応はどうであっただろうか。フ

フェミニスト研究者の間でのこの要求を巡っての評価は、これが女性を家庭内において専ら男性に奉仕する存在におとしめ、男性への従属を強めるものであると一致している⁽¹⁾。ただ独りハンフリーズだけは、これが労働者階級の生活水準を向上させる戦略に叶うものであって、男性のみならず女性にも利があったとの評価をしている⁽²⁾。

労働者階級の女性の反応はこのハンフリーズの見解に近いものであったろう。彼女たちは自分の領域を家庭の管理と心得、それへの介入、すなわち子育て、食事、衣服の手当といったものに対する介入には激しく抵抗した。例えば一部の企業が家父長的政策の一環として採用した保育所の場合、それが子供の清潔さとか、規律といったことにまで口を出せば、彼女たちはそっぽを向いた。コートルドの場合、1850年12月に6床をもって保育所をスタートさせたが、食事の内容や赤ん坊を毎日風呂に入れたりといった中産階級の方針をとったために母親の反発を招き、53年春には閉鎖された⁽³⁾。学校給食にも家庭への介入であるとして抵抗した⁽⁴⁾。最も嫌われたのは、衛生委員による家庭訪問であった。その彼女たちが、家族賃金の要求には何ら反対していない。そもそも彼女たちにとっての最大の問題は、家事と仕事の二つの負担に耐えなければならないことだった。仕事はあくまでも家計の運営の一環であり、意識のうえでは二つの責任を果たしているとの認識はないが、負担は過重である。そこで彼女たちが望んだのは、家事の評価、主婦の評価とも言えるもの、言い換えれば雇用労働からの解放だったのである⁽⁵⁾。家族賃金はまさにその要求に合致していた。

中産階級の女性の場合はどうであったろうか。工場法についての見解に端的に示されるように、女性の雇用を巡っては、中産階級と労働者階級とは大きな違いがあった。あくまでも雇用機会の拡大に重点を置き工場法には懐疑的な前者と、雇用はすでに現実であり、そこでの労働条件の改善を目指すために工場法を歓迎する後者という図式である。

だがまず明らかにしておきたいのは、中産階級の活動家にしても、家庭という基盤そのものと、そのうえにたつ役割分担を否定する視点はなかつ

たということである。女性の雇用を巡ってその是非が論じられたとき、雇用を擁護する最大の根拠が、それが何等家庭に悪影響を及ぼすものではないということにあった。ブラックやハッチンスの働く母親についての調査研究の結論は、母親が働くことは家計に潤いを持たせることによって家族にとってもプラスとなる。子供の放任、貧しい食事、乱雑な家等、働く母親のせいにされてきたものは、むしろ貧困がその原因であるというものであった⁽⁶⁾。妻の雇用が家庭には何等の悪影響を与えていないとの前提での雇用の容認は、家庭は女性の責任であるという通説を何等揺るがすものではない。そこからは、家族賃金に対する反対も出てこない。

かかる態度は、この時期に多く作られた女性活動組織の態度でもあった。当初は女性労働者の組織化を目的として設立され、しかしそれが困難を極めたため、まず事実の収集活動へと向かった Women's Industrial Council の場合、教育を通しての女性の産業上の地位強化を主張したが、その教育は洗濯・裁縫など、伝統的女性産業についてのものであった。これらの教育は、職業のみならず家庭生活にも役立つというのがその根拠である。母性教育が強調され、働く女性は先ず第一に妻・母親であり、第二に労働者であると見なしていた。既婚女性が働かないですむような家族賃金はまさに彼らの要求するところでもあったのである⁽⁷⁾。

また女性の教育・雇用拡大獲得運動のオピニオン・リーダーとなった English Women's Journal の場合も、結婚や母性が依然として女性の主たる目的であり義務であるという見解をとっていたことは明白である⁽⁸⁾。男女の境界線はくずさず、その枠内での女性の活動の拡大を目指していたのである。家庭外での雇用は、未婚女性・遺棄された妻・夫に扶養能力がない妻たちにとっての道であった。

これを最も徹底させたのが M. マクドナルドに代表される Women's Labour League である。ここでは幼い子供のいる母親の雇用を社会悪と捉え、5歳以下の子供の母は働くべきではないとして法的規制を訴え、あわせて家族賃金を要求したのである⁽⁹⁾。このような思考は基本的には男子

労働組合と変わるところがない。労働者階級に対する教育者として活動した人々、例えばコートルドの寄宿舎の寮長として女工たちの教育・監督にあたったメリーウェザーが、自身は独身で活躍したにもかかわらず、女工たちには、妻として母親としての教育を徹底したのは象徴的である⁽¹⁰⁾。

問題はむしろこれら組織によっては代表されることのない声である。労働者家族は通常言われるような夫・妻・子供という単位ですべて構成されているわけではなかった。例えばアンダーソンによるプレストンについての研究においても1241世帯のうち女性が戸主になっているのは221世帯にも上っている⁽¹¹⁾。この時期の家族賃金という観念は、扶養者のいる場合には女性にも家族賃金をという発想を全く欠いているため、これによって最も痛手を被るのは彼女たちである。彼女たちの声を代弁する組織はまだない。

このように表立った所からは多くの支持を得た家族賃金ではあるが、結局のところそれが実現することはなかった。最大の理由は、資本の側にある。高賃金を払ってでも、協調的、安定的な労働力を確保したいとするのは、一部大資本である。中小資本は低賃金をもって競争の武器としてくるであろう。健康なる労働力の確保を目指す労働時間の短縮でさえ法的規制という形を取らなければ実現しなかった。一部開明的工場主の存在だけでは、労働時間の短縮はならなかったのである。それと同じことである。但し、賃金の場合その法的規制には大きな抵抗がある。婦女子の労働時間はともかくとして、成人男子に対する賃金に国家が介入するなど、当時の自由主義の観点からみてとんでもないことである。女性がおもにその対象となった最低賃金制が成立するのがやっと1919年のことなのである。労働コストの増大とチープ・レーバーの喪失という余りに大きなコストを前に、規律ある労働力の必要性も一歩後退をせざるをえなかったのである。そして何よりも、資本にとっての目的は労働者階級への家族イデオロギーの浸透によって、徐々に整えられようとしていた。資本にとっての家族賃金の必然性は以後急速に失われていくのである。

- (1) M. Barrett and M. McIntosh, *op. cit.*, pp. 79-83; J. Lewis, 1986, *op. cit.*, p. 106. 労働者の利益を, 男性と女性, 熟練労働者と熟練労働との間で分断させたというのは W. Secombe の家族賃金に対する見解である。
(W. Secombe, *op. cit.*, 1986.)
- (2) J. Humphries, 1977. *op. cit.*
- (3) J. Lown, *op. cit.*, p. 147.
- (4) J. Lewis, 1986, *op. cit.*, p. 113. もっともその反対には, 給食によって夫がその責任を放棄してしまうのではないかという恐れも含まれていた。
- (5) E. Roberts, "Women's Strategies, 1890-1914", in J. Lewis (ed.), *op. cit.*, p. 238.
- (6) C. Black (ed.), *Married Women's Work*, London, 1915, pp. 4-6; B. L. Hutchins. "Yorkshire", in C. Black, *op. cit.*, p. 138.
- (7) E. Mappen, *Helping Women at Work: The Womn's Industrial Council, 1889-1914*, London, 1985, pp. 23-26.
- (8) M. Maconachie, "Women's work and domesticity in the English Women's Journal", S. Alexander (ed.), *Studies in the History of Feminism*, London, 1984, p. 10.
- (9) C. Dyhouse, *Feminism and the Family in England 1880-1989*, Oxford, 1989, p. 88.
- (10) J. Lown, *op. cit.*, p. 163.
- (11) M. Anderson, *Family Structure in Nineteenth Century Lancashire*, Cambridge, 1971, p. 46.

5. おわりに

産業革命は工場制度という新たな生産形態を生み出し, 多くの女子労働者を雇用した。しかしそのほとんどが未婚女性であったために, 女性は独身のときのみ働くという観念が作り出されることになった。manhood, bread-earner などという観念もそれに付随した。既婚女性が様々な分野で行なっていた活動はインフォーマルなもの, 補助的なものとして隠されてしまったのである。19世紀後半にわかに出現してきた家族賃金は, 既婚女性への経済的圧力を取り除くことによって彼女たちを家事労働の専従者

として据え、もってこのインフォーマルな部分をも排除しようとするものである。それによって男子労働者には家庭内での絶対的支配を、資本家には労働力再生産の安定的基盤が与えられ、したがってこれは家父長制と資本制の妥協の象徴と見なされたのである。

だがこれをめぐる思惑はそれぞれ異なっていた。家庭内における権威の確保、つまり家父長制の貫徹をもくろんだといわれる男子労働組合であるが、この時代彼らを駆り立てるような権威の動揺はなかった。彼らはあくまでも高賃金獲得の手段としてこれを要求したのである。

一部ブルジョワ達は、確かに「男性は外、女性は内」というブルジョワ的役割分担を労働者階級にまで押し付けようとしていた。だが資本にとっての家族賃金の意味は別のところにあった。すなわち、産業革命後一世紀を経ながら労働者階級は、未だ自己の価値観に基づく言動の自由を保持しえていた。完全なる賃労働の形成にはあと一步のところであった。その完成を行なうべく、男子労働者を労働へと駆り立てるべく利用されたのが家族賃金なのである。その背後には、イギリス工業力の圧倒的優位を揺るがすアメリカ・ドイツの台頭がある。

だが資本が、この家族賃金を実現させることはなかった。資本にとっては質の高い基幹的労働力と同時に、女子による低賃金・需要調節的臨時労働力も必要であった。家族賃金はこれが失われることを意味したのである。結局のところ、資本はそのイデオロギーだけを利用した。このイデオロギーによって男子労働者を bread-earner として労働へと追い込み、女子を補助労働者と規定し、にもかかわらず、依然として低賃金労働を続けさせることによって、そのコストを支払うことを免れたのである。これは、資本制と家父長制の妥協というよりは、資本制による家父長制の利用といったほうが、より適切である。